

# 4 女子教育の複合的効果



女子教育の利点は以前から立証されている。しかし、女子教育がなぜ国際開発コミュニティにとってもっとも緊急な課題なのか、女子教育がミレニアム開発目標達成のための国際的努力をどのように進めうるかという点について、新たな理解もなされるようになった。

女子教育は、人間開発が直面するもっとも根本的な課題の多くと闘ううえで、もっとも効果的な手段である。教育は、災害後や武力紛争時の非常事態でもきわめて重要であり、女子と男子の生活の安定に寄与するとともに、家族が癒しを得て前向きになることにも役立つ。コミュニティにとって、教育を修了する機会を女子に提供するための戦略は、すべての者に利益をもたらすものなのである。

## 子どもが最善の形で人生のスタートを切れるようにする

世界中の教育制度は、政府が子どもの乳幼児期への投資を怠ったため、高い代償を払ってきた。世界中の保健制度が、予防に投資するのではなく疾病・病気の治療に必死になってきたのと同じように、教員や教育専門家は、非識字、不登校、成績の悪さと格闘しながら、終わることのないたちごっこを演じている。子どもが生まれて最初の数年間に十分な関心が向けられていれば、これらの問題は相当に少なくなっていたはずである。

子どもの幼少期がないがしろにされているのは、けっして教育に限られた話ではない。ユニセフの経験では、幼い子どもの生存と成長、発達は相互依存的な目標であり、すべての人が幅広いサービスにアクセスできるようになって初めて達成可能である。たとえば、ヨード欠乏症や貧血の予防は子どもの健康状態・栄養状態の改善につながるとともに、ひいては幼少期の脳の発達を保護することにもつながる。暴力や虐待から子どもを保護するための努力は、幼少期の健全な認知的発達を確保するものでもある。女性のエンパワーメントと健康と十分な教育を確保することは、それ自体よいことであると同時に、子どもの福祉に劇的かつ前向きな影響を及ぼしうる。女性が病気がちであったり、空腹であったり、抑圧されたりしていれば

ば、子どもを適切に育てる可能性は小さいからである。

学習は生まれたときから始まることがわかっている。ということは、赤ん坊と親または養育者との間にしっかりした絆と打てば響くような相互作用があれば、学習を促進できるということである。加えて、子どもが健康的に発達できるかどうかは、家庭を超えた場所での相互作用にかかっている。調査研究の示唆するところによれば、家庭外のケアの体制が整っていることは、子どもが学校に行く準備をするうえでとくに重要である。ネパールの子どもたちを対象とした最近の調査では、非公式な就学前施設に通っていた子どもの90%を超える子どもが小学校に入学したのに対し、それ以外の子どもの就学率は約70%に留まった。一層示唆的なのは、前者の子どもの80%は2年生になってもまだ学校に通っていたのに対し、就学前のケアを受けな

かったグループではその割合がわずかに40%前後でしかなかったということである<sup>(53)</sup>。

## 学校に行くというリズム

ネパールで行なわれた同調査によれば、就学前教育から利益を受ける度合いは女子のほうが男子よりもはるかに高い。非公式な就学前のケアを経験した女子の場合、初等教育就学率は100%であり、そのうち85%が2年生になってもまだ通学していた。女子がとくに就学前プログラムから利益を受けやすいのには、多くの理由が考えられる。これらの利益には、自尊心の育成や、家族の期待の向上が含まれる。しかし、ほとんど認識されることのない理由としては、このプログラムを通じて、若い女子の生活のなかで学校に行くというリズムが確立されることが挙げられる。開発途

アゼルバイジャンの避難民キャンプで、戦争の傷跡が残るアンゴラの諸州で、そしてラオスの教室で、研修を受けた教師たちは子どもたちの発達とその国の発展に貢献している。



上国のほとんどのコミュニティ、とくに農村部では、女子は非常に若い時期から、単純な家事と、ちょっとしたお金を稼ぐための仕事をするようになる。これらの仕事はそのうち日課となり、子どもの生活のなかで毎日のリズムが確立されるのである。やがてこれらの仕事は子どもの1日の大部分を占めるようになる。そうなってしまうと、学校に行くことを日課に組みこむのは困難になるのである。

しかし、コミュニティを基盤としたケアに参加することによってそれとは違ったリズムが確立され、特定の時間に毎日学校に通うことが、それほど慣れない面倒な行為ではなくなる。祖父母のどちらかと1日に数時間を過ごすというだけでさえ、女子の生活のなかで将来学校に行くリズムをつくるのに役に立つのである。

乳幼児ケアプログラムは、若い母親にとっても

その娘にとってもきわめて重要な意味をもつ。母親が育児の責任から解放されるためだけではない。旧ユーゴスラビア・マケドニアでアルバニア系の母親たち（その多くは難民）を対象として実施されているプログラムは、参加者の親としてのスキルを向上させ、子どもの身体的・情緒的・認知的発達を支えられるようにすることに成功した。同プログラムは、女性たちに対し、子どもにもっと読み聞かせと話しかけをすること、探索型の遊びと学習を奨励している。このようなとりくみは、女性たちが、親としての自分の責任と、子どもの発達に関して自分たちが果たすべききわめて重要な役割を認識する助けとなる<sup>(54)</sup>。アルバニアでは、クリスチャン・チルドレンズ基金が運営する「母子の庭」コミュニティ・プロジェクトが、仕事がなく家で孤立していた少女たちの動員に成功した。少女たちは、ボランティアで、就学前の子どもを世話し、楽しませ、教育の手伝いをするのである。

## パネル7

# 希望に満ちあふれた教師

教科書を抱え、赤ん坊を背負ったドロレス・ジャンバ（18歳）は、都会風の、明るいオレンジ色の服に身を包んだアンゴラの未来である。学生であり、母親であり、今では教師も務めるドロレスは、新しく研修を受けた約4,000人のアンゴラ国民のひとりとして、教育に復帰する原動力となる。2002年3月までアンゴラを打ちのめした長期の内戦により、教育制度はがたがたになり、100万人の子どもたちが初等教育を受けられないままであった。

その後、2003年2月、アンゴラ史上最大の教育キャンペーンである「バック・トゥ・スクール（学校に戻ろう）」キャンペーンが開始された。この地方当局とユニセフの共同事業により、25万人の子どもが学校に通うようになった。最初に集中的キャンペーンの対象とされたのは、戦争中にとりわけ被害の大きかった

ビエ州とマランジェ州である。

「学校に戻ろう」キャンペーンは、アンゴラ政府の大きな方向転換を象徴している。政府はこれまで、初等教育の完全普及は全国にきちんとした教室が建設され、十分な人数の教師が万全の研修を受けて資格を取得するまで待たなければならないという立場だった。「学校に戻ろう」キャンペーンは、対照的に、教師を促成養成し、時間をかけて質を向上させていこうとするものである。2003年2月を皮切りにユニセフは5,000人の教師の緊急養成を実施した。今年行なわれた3週間の養成に続いて、来年にも再研修が実施される予定である。けっして十分な研修とは言えないものの、ドロレスは、自分にも仕事ができると自信を持っている。

「今は、子どもを学校に戻すのが一番重要だと思う」とドロレス。4カ

月の娘は背中で眠っている。「一番よかった先生がどんなふうにしてたかは覚えてるし、いつも新しい教育方法を勉強してます」。それにしても、仕事の初日、活気にあふれた50人の子どもたちの教室に立ったときに彼女は どうするのだろうか。「ほとんどの子どもたちは学校に来られてすごく興奮してるし、喜んでるから、教えるのもすごく簡単なはず」と彼女は言う。「でも今週は、クラスに乱暴な子がひとりいたときにどうしたらいいかも勉強しました」

ドロレスの家はクンヒンガにあり、ビエ州の州都、クイトから約30キロ北方である。道幅が広く、親切な村人の多いクンヒンガは快適なところで、果物、穀物、中古の靴を売る市場ができています。教科書や筆記用具も売っているものの、これまでには生きるか学ぶかどちらかひとつで

## HIV／エイズとの闘い

毎年500万人を超える人々が新たにHIV／エイズに感染している。数世代にわたって苦勞しながら積み重ねられてきた人間開発の成果は、最悪の影響を受けている国々では数年間で無に帰してしまった。たとえばボツワナでは、HIV感染水準の上昇により、平均余命が60歳（1990年）から39歳（2001年）に急落している<sup>(55)</sup>。そして、予防のための世界的努力が拡大されないかぎり、2002年から2010年にかけて低所得・中所得諸国126カ国の4,500万人が感染する見込みである。<sup>(56)</sup>

HIV／エイズ予防ワクチンが存在しない以上、社会にとって教育が最大の防御となる。若者がもっと教育を受け、スキルを高めるほど、感染から身を守れる可能性は高まる。また、学校に通う若者は、リスクの高い状況に身を置く時間が少なくなる。そして、伝統的に教育の利点を享受しにくい

立場に置かれてきた女子は、教育によって得られる保護を、男子よりも一層必要としているのである。

最近の研究により、教育程度の高い人々のほうが感染率も低いことが確認されている。ザンビアで15～19歳の年齢層を対象として行なわれた研究によれば、教育程度が中・高水準にある者の間ではHIV感染率が目立って下降していたが、それよりも教育程度が低い者の間では上昇していた<sup>(57)</sup>。ザンビアでは、1990年代、教育を受けた女性の間ではHIV感染率がほぼ半減したものの、正式な学校教育を受けていない女性の間ではほとんど減少が見られなかった<sup>(58)</sup>。アフリカの17カ国およびラテンアメリカの4カ国を対象として実施された研究では、教育程度の高い女子のほうが初交年齢が遅くなる傾向にあり、またパートナーにコンドームの使用を求める可能性も高いことがわかっている<sup>(59)</sup>。

あり、家族は当然のことながら食べ物の方を選んでいく。けれども「学校へ戻ろう」キャンペーン月間のときは、学校に戻るアンゴラの子どもたちに、教科書、筆記用具、カバン、消しゴムなどが入ったユニセフ教育キットが配られた。「2月のクリスマスだよ」とほほえむルチアナ（8歳）も、初めて学校を経験しようとしている子どもたちのひとりである。

平和という機会がやってきたことにより、アンゴラの人々は教育に対する意欲を示すようになった。27年間の内戦が終わったとき、クンヒンガ郡に残っていた学校はわずか21校にすぎなかった。翌年、市民らは地元の資材とユニセフの支援により新しい学校41校を建設した。万人のための教育に向けた新しい動きに対する親たちの熱意は、学校にいくためのすべての費用が廃止されたことで、はかりしれないほど高まった。

ドミンゴス・カインブカも、クンヒンガで養成された教師のひとりである。背が高く、自信にあふれ、おどけた風情の彼はこう語る。「この研修はとても重要だと思う。だって、アンゴラで新しい教育の時代が始ま

るってことだからね。僕は、アンゴラ人の新しい世代が成長していく手助けをしたい。たとえば、今日の午前中には、優等生ともっと手のかかる生徒を一緒にさせることがどうして大切かというのを学んだばかりなんだ。こういうことを知れて嬉しいよ」

ドミンゴスも、ドロレスも、そし

て彼らとともに研修を受けた教師たちも、チャンスを両手でしっかりとつかんだらしい。ビエ州とマランジェ州で「学校に戻ろう」キャンペーンが成功を収めたので、アンゴラ政府は2004年にそれを全国展開するつもりである。4,000万ドルの予算を組んでさらに2万9,000人の教師の研修資金を確保するとともに、第1学年から第4学年に在籍する子ども



© UNICEF/H095-0417/David Barbour

学校を基盤としたHIV／エイズ予防のなかでも最善のものは、主流のカリキュラムの中核に位置づけられた包括的なライフスキル・プログラムの一環としてこの問題を取り扱うものである。ここでは、若者たちに対し、HIVと感染拡大を予防するためにできることに関する情報が、ジェンダーに寄り添った形で提供される。若者たちは、状況を批判的に分析し、ジェンダーに基づく固定観念に異議を申し立て、効果的にコミュニケーションし、責任ある決定ができるよう研修を受ける。このようなスキルは、健康的な選択をし、マイナスの圧力に抵抗し、リスクの高い行動を回避する若者たちの力を高めるものである<sup>(60)</sup>。このことは、セックスのときに男子よりも容易にHIVに感染しやすい女子にとって、とくに重要となる。

ライフスキル・プログラムには、健康、衛生、栄養についての授業も練みこまれている。栄養状態が悪く、また安全な水や衛生設備へのアクセス

が限られていると、免疫システムが損なわれ、HIV／エイズその他の病気にかかりやすくなるためである<sup>(61)</sup>。加えて、学校では、自発的で秘密が守られるHIV検査およびカウンセリングを提供してくれる、若者にやさしい、ジェンダーに配慮した保健サービスとの実践的つながりも確立される。そうすると、HIV／エイズとの闘いは女子教育のための闘いと同様に複合的なものとなる。ある面での進展が他の面での進展と切り離せないのである。

## HIV／エイズの影響を受ける子どもたち

サハラ以南のアフリカではエイズで親を失った子どもが1,100万人いると推定されている<sup>(62)</sup>。このような子どもたちは、学校に通うために必要な大家族の支援を真っ先に失ってしまうことが多い。

の人数を90%増加させるつもりである。計画どおりに進めば、第4学年までで学校に行っていない子どもの人数は、来年には110万人から20万人近くまで少なくなることが期待されている。

これは、初めて教職に就こうとしているドロレスの信念と熱意が全面的に正しいことを示すに足る進展である。「もちろん、鉛筆や教科書や学校がもっとたくさんないと、アンゴラの子どもたち全員に手を差し伸べることはできないわ。でも、今はあるものを活用しなきゃ。そして、今あるものというのは、子どもたちに新しいスタートを切らせることができるチャンスなんです」

## 別の種類の緊急事態

ラオスでも、子どもたちに新しいスタートを切らせるチャンスを、教師たちが手にしようとしている。1992年には、また別の種類の緊急事態が存在していた。小学校の教師のうち80%は教師としての研修を受けておらず、その50%以上は中等教育を修了していなかったのである。生

徒たちの教育に真剣な熱意を燃やす教師も多かったが、そのための体制は十分に整っておらず、給料も安く、遠隔地の学校では教育条件も厳しかった。戦時であろうが平時であろうが変わらずに必要とされるものがある。それは、研修を受けた教師の存在である。

この必要性に応えるため、教育省はユニセフの支援を得て革新的な現職教師研修システムを築き上げた。これは「教員能力向上プロジェクト」と呼ばれ、財団法人日本ユニセフ協会の支援を得てさらに拡大された。プロジェクトの目的は2つある。第8学年修了に相当する継続教育を教師らに提供することと、その指導技術を向上させることである。

2000年には教員能力向上プロジェクトの評価が実施され、ラオスで進められてきた他のすべての教員研修との比較が行なわれた。それによると、指導技術および教室での実践に関して最大の効果があったのはこのプロジェクトの研修だった。教師らは、この研修を通じて、子どもにやさしい方法を一層の自信をもって試すことができるようになり、第4～

5学年の教科書を扱うために必要な教育を受けることができた。

この研修の成功により、アジア開発銀行やスウェーデン国際開発協力庁などの他の開発援助機関は、セーブ・ザ・チルドレン連盟やカトリック救援サービスのような国際的非政府組織とともに、同プロジェクトをラオスのすべての州に拡大した。これまでに7,000人を超える教師が研修を修了している。ラオスにおける研修を受けた小学校教師の割合は、2002年には77%近くまで上昇した。

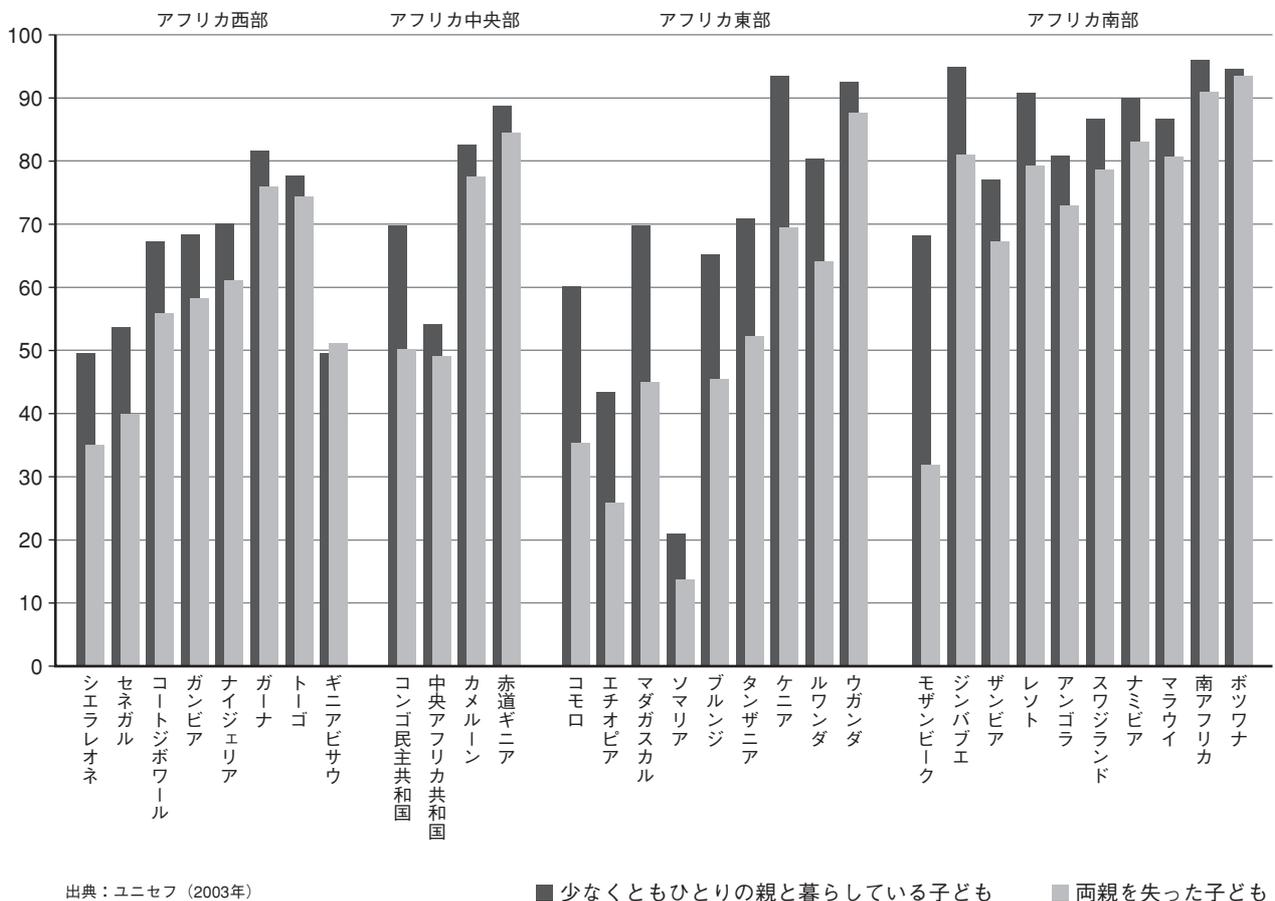
両親を失った子どもは学校に通う可能性がますます低くなる（「図11. 親を失った子どもは学校に通う可能性が低い」参照）。女子は、学校に通えなくなる可能性が男子よりもさらに高い。病気の親戚を世話する責任が、女子のほうに一層重くかかってくるためである。多くの家庭では、HIVに関連した病気とそれにとまなう所得喪失により、子どもを学校にやることは費用がかかりすぎてほぼ不可能になる。学校も、多くの教師がHIV／エイズで病気になったり死亡したりするために被害を受ける。ザンビアでは、毎年養成された新任教師の4分の3近くを、エイズで死亡した教師の代替要員に充てなければならない。一方マラウイでは、教師のHIV関連疾病のため、一部の学校で生徒対教員比が96対1にまで急上昇した<sup>(63)</sup>。

皮肉なのは、HIV／エイズの蔓延をきっかけとして進められた教育改革により、そうでなくても教育の質および子どもの権利のために必要とされ

たであろう措置がまさに導入されることが多い点である。このような改革の例としては、次のようなものを挙げることができる。学校の時間割をもっと柔軟なものにすること。子どもをセクシュアル・ハラスメントから守る責任を学校に負わせること。レイプや性的虐待から女子を保護する法律の執行。そして、リスクの高い行動を回避できるように子どものエンパワーメントを図ることである。

成人のHIV／エイズ感染率が世界最高の国のひとつであり、女子の感染率が男子の4倍であるボツワナでは、ジェンダーに配慮したHIV／エイズ予防戦略を政府が策定・実施しつつある。戦略のなかには、ジェンダーに配慮した予防クラブの運営方法に関する、小学校・中学校数百校の教師を対象とした研修も含まれている。また、6～12歳の男女の子ども数百人に研修を実施し、予防クラブの他の子どもたちにその知識を伝えることも計画されている。学校向上プログラムというのは、

図11. 親を失った子どもは学校に通う可能性が低い



出典：ユニセフ（2003年）

■ 少なくともひとりの親と暮らしている子ども

■ 両親を失った子ども

ライフスキル教育を強化するとともに、学校を一層ジェンダーに配慮した、子どもにやさしい、子どもの心理社会的ニーズに応えられるものにしていうものである<sup>(64)</sup>。

ウガンダでは、セクシュアリティ、感情、価値観との関連でHIV／エイズの問題を取り扱う青少年向け月刊紙『ストレート・トーク』（率直な話）が、学校、教会、コミュニティ団体などに配布されている。この新聞の郵送先はウガンダ内外の3,000カ所にのぼるが、そのうちほぼ半数は中学校である。ナミビアでは、14～21歳の生徒が、妊娠、HIV／エイズ感染、有害物質濫用、レイプから身を守るための方法について同世代に教えるための研修を受けている。その対象とされている学校では、妊娠や中途退学の人数が減ってきたとのことである。

## 保護される環境づくり

教育は、家族に続き、子どもが保護される環境を形づくるものである。学校は、とりわけ、女子をはじめとして非常に傷つきやすい立場に置かれた子どもたちを保護する強力な力になりうる。害を受ける可能性のある場から、1日の多くの時間、子どもたちを物理的に隔離しておけるからだけではない。子どもたちが自分の身を守れるよう、スキルを学び、情報を集める手助けをしてくれるからでもある。教育は依然として、児童労働を防止し、また主に女子にとっての脅威である子どもの性的搾取・人身売買との闘いを支援する際に鍵となる保護手段である。女子は、学校に通うことにより、家庭の外で行なわれる搾取的形態の労働に引きこまれにくくなるし、負担が重くなりすぎかねない家事の責任からも遠ざかることができる。読み書きができるようになった女子や、とくにライフスキルの研修を通じて自信を高めた女子は、極端な形態の家族間暴力、性的搾取、人身売買の被害を受けにくくなる。

毎年搾取を受けている数百万人の子どもたちは、世界がもっとも年若い市民を組織的に守りきれていないことを、身をもって証明している存在である。国際労働機関によれば、人身売買を通じて強制労働や買春に引きこまれる子どもたちは毎年120万人にのぼると推定される<sup>(65)</sup>。ユニセフが最近、

サハラ以南のアフリカの25カ国を対象として行なった世帯調査では、5～14歳の子どもの31%が、無条件に最悪な、撲滅されるべき形態の児童労働に従事していることが明らかになった。奴隷制、人身売買、武力紛争のための強制徴募、売春、ポルノグラフィーなどである。また、9%は有害な労働、すなわち子どもの福祉を脅かす週43時間以上の労働に従事していた。調査対象国全体では、推定で3,100万人の子どもが働いており、2,400万人が本来禁止されるべき児童労働に従事しており、700万人が有害な仕事をしている。有害な仕事をしているのは、男子よりも女子のほうが多い。1日4時間以上の家事も考慮にいれているためである<sup>(66)</sup>。

つまり、子どもたちは以下の条件が満たされてはじめて、児童労働、人身売買、性的搾取から自由になることができる。

- 政府が子どもの保護を優先課題に位置づけること。
- メディアや市民社会が子どもに対する差別的な態度・慣行に異議を申し立て、変革すること。
- 法律を定め、信頼できるような形で執行すること。
- 教師、保健員、親、そして子どもに接するすべての者が、子どもの虐待をどのように認知して対応すればよいか知っていること。
- 子どもたちに、自分の身を守るために必要な情報と知識が与えられること。
- 虐待の発生を記録し、関心を高めるための十分なモニター制度が整えられること。
- ジェンダーの平等と女性の権利が確保されること。

バングラデシュでは、1997年以降、BRACのモデルを活用した支援を受けることが難しい子どものための学校が運営されている。週6日、1日2時間の授業を行なうこれらの学校には、住み込みの家事労働者として働いている少女たちのように、これ以外の方法では基礎教育を受ける機会がまったくないと思われる子どもたちが通っている<sup>(67)</sup>。モロッコでは、経済対策計画省の調査（2001年）によると、およそ2万3,000人の少女が大カサブラ

ンカ地域でメイドとして雇われており、うち約60%が15歳未満だった。ユニセフは2001年以降、地元の非政府組織と提携し、またカサブランカ行政当局の支持を得て、このような少女たちが教育と基礎的保健ケアを受けられるよう支援している。この部門横断型プログラムはまた、こうした少女たちの生活の厳しい現実を広く知らせることにより、問題を根本から根絶することもめざしたものである<sup>(68)</sup>。

## 緊急事態の子どもたちの援助

教育は、緊急事態においては他の要素が整ってから初めて確保されるぜいたく品ではない。優先課題として位置づけられ、可能なかぎり早く開始されるべきものである。女子は緊急事態においてはとりわけ権利を侵害されやすい立場に置かれ、

とくに身体的・性的・心理的虐待から保護されなければならない。すなわち、女子と男子の双方が学び、遊び、心理社会的支援を受けることのできる安全な環境が確立されなければならないということである。

目標は、子どもにやさしい空間をつくりあげるところにある。これは、1999年、コソボ危機、トルコ大地震、そして東ティモールにおける暴力に対応するなかで発展した考え方である。それ以降、この考え方は、ギニア、リベリア、シエラレオネなど他のいくつかの紛争状況でも「学びの樹イニシアチブ」を通じて応用されてきた。そのプログラムには職業訓練、心理社会的支援のための教員研修、教科書や長椅子の供給が含まれており、ギニアの場合には校舎の建設も付け加えられた。

リベリアでは、「戦争の影響を受けた若者への支援」プロジェクトが、基礎教育と社会サービスへの

援助諸国の政府がある提案にこのうえないタイミングで積極的投資を行なったことで、数万人の少女たちの生活が、そしてその家族の生活がめざましく変わるようになった。



アクセスを確保することで、1万人の若きリベリア人がリーダーとしての可能性を発揮するきっかけづくりをめざしている。芸術、スポーツ、レクリエーションを募集の糸口に活用するこのプログラムには、HIV／エイズ予防や、職業訓練プログラムに参加する10代の母親の子どもを対象とした乳幼児総合ケアも含まれるようになっている<sup>(69)</sup>。

緊急事態の混沌とトラウマのなかにあっても、子どもたちの権利を最優先することは可能である。状況によっては、そのことが、これまで満たされなかったニーズを満たす機会を開くことさえある。難民居住地のなかには安全区域を設け、テントまたは他の仮設住宅をおおまかな円形に配置するとともに、真ん中には給水場と遊び場を、外側には教育（就学前・初等教育）、母親の支援、プライマリーヘルスケアと心理社会的支援のための区域を置く、などである<sup>(70)</sup>。

子どもにやさしい、ジェンダーに配慮した空間を設けることによって以下のことが可能になる。

- 学齢の子ども全員がそれぞれの通学サイクルを続けること。
- 親が、子どもは安全な環境でケアされていると安心して、自分自身の活動を行なうこと。
- 若い母親が乳児と2人だけの時間を過ごし、子どもの健康的な発達のために必要なカウンセリングを受けること。
- 母親と若い女性が自分自身の教育を続けること。
- 若者が、子どもたちにサービスを提供する存在として研修を受けること。

## パネル8

# 教育目標の達成に近づく アフリカの国々

ミレニアム開発目標と万人のための教育の達成は、これまでになく困難なように思われる。しかし、アフリカ諸国、援助国および国連機関の強力なパートナーシップに基づくアフリカ女子教育イニシアチブは、そのどちらの面でも顕著な成果をもたらしてきた。この多国間イニシアチブは、1994年に開始されて以降、女子と男子の双方が一層学校にアクセスできるようにすることをめざしてきたものである。1997年から2001年にかけて女子の初等教育総就学率が急上昇した国としては、ギニア（15%増）、セネガル（12%増）、ベニン（9%増）がある。これは、初等・中等・高等教育の全段階の合計総就学率の世界平均が1%しか上がらなかったときの成果である<sup>(1)</sup>。

もっとも劇的な進展の例のひとつは

チャドで見られた。1996年に同イニシアチブが開始されたとき、アフリカ西部に位置するこの国の課題はとほうもなく大きく思われた。総就学率は51%であり、女子就学率に至ってはわずか37%だったのである<sup>(2)</sup>。ところが、最初の2年間だけで第1学年の女子就学者数は4倍になった。中途退学率は22%から9%に下がった。女性教師の人数は36人から787人に増えた。そして、同イニシアチブに参加した10地域の女子純就学率は全国平均よりも18%高かったのである<sup>(3)</sup>。

2000年～2001年までには、チャドのすべての子どもの総就学率は75%まで上がった。今なお子どもの5人に1人が5歳未満で死亡しており、人口の4分の3が安全な水を利用できない国としては、めざましい成果

である。今や30年以上に及んだ内戦に代わって相対的平和の時代が訪れたのであり、この革新的なイニシアチブから得られた教訓を参考にし、模範的実践を応用することで、教育に対する子どもの権利を充足させる道は開けつつある。

援助国の政府の支援は不可欠だった。「グローバル女子教育イニシアチブ」のもとで開始されたアフリカ女子教育イニシアチブには、当初、カナダ国際開発庁から資金が提供された。1996年にはノルウェー政府が最大の援助国となり、他のパートナーとともにプログラムの強化を援助した。このイニシアチブが焦点を当てたのは、子どもと女性が貧困に直面し、困窮した状態で生活している地域と、女子の通学率が最も低い地域である。

数十年に及ぶ内戦で荒廃したスーダン南部では、紛争の終結を待つことは数世代の子どもたちの権利をないがしろにすることである。ユニセフは、スーダン人民解放運動／軍の支配地域でこの勢力と協力しながら、子どもたちの悲惨な教育状況に対応しようと試みている。南部スーダンでは初等教育相当年齢の子どものわずか15%しか学校に行っておらず、女子はそのうち4分の1を占めるにすぎない。小学校も半ばを過ぎるころには女子はほとんど学校に残っておらず、同地域の主要な中学校であるルンベク校には女子生徒がたったひとりいるだけである。南部スーダンの教師8,000人のうち女性は560人、わずか7%にすぎない<sup>(71)</sup>。

## コミュニティにとっての利益

学校に通う女子を増やすための努力は、コミュ

ニティ全体の発展にとっても利益になる。たとえば、貧困家庭がどの子を学校に行かせてやれるかという選択を余儀なくされた場合、往々にして女子が取り残されてしまうことはずっと認識されてきた。しかし、教育をきっかけとした措置を通じ、世帯所得を増やすことによってこの格差に対応することをめざせば、家族全体と地域コミュニティにとって利益になる。新たな所得が母親のほうに回されればなおさらである。母親は父親よりも、子どもや家族のニーズにお金を回す可能性が高いからである<sup>(72)</sup>。

同様に、女子は栄養状態の悪さから一層大きな被害を受ける傾向にある。資源の乏しい家庭では、女子は男子よりもかなり少ない食べ物しか与えられないことが多い。そのため、学校給食プログラムから女子が利益を受ける度合いは男子よりもはるかに大きいのである。マラウイの学校給食プログラムは、女子を学校に通わせ

このイニシアチブは、女子教育の課題に特有な性質に応じた政策とプログラムの策定の面で各国を援助し、それが成功したことによりさらなる資金が集まった。ノルウェー外務省が1996年～2005年の期間を対象として4,500万ドル以上の資金を投資したことにより、アフリカ女子教育イニシアチブのもとで進められてきたパイロット・プログラムの規模は拡大し、サハラ以南のアフリカ全域の34カ国で、政府が進める万人のための教育に向けた動きの不可欠な一翼を担うことになった。デンマーク、フランス、ドイツ、日本といった国々の政府も、多くの機関<sup>(4)</sup>と同様、同イニシアチブの女子教育プログラムに資金を拠出してきた。これにより、2001年には同イニシアチブを新たに16カ国を対象として拡大することが可能になり、当初の対象国18カ国で積み上げられてきた最近の経験や模範的実践を活用する機会が生じている。

### 模範的実践の応用

チャドで、またアフリカ女子教育イニシアチブの対象国全体で進められてきた活動のなかでもっとも波

及効果が高いもののひとつは、女子を学校に入れ、教育を修了させるうえでうまくいった方法を体系的に振り返り、模範的実践を他国で応用してきたことである。チャドは、教育に関わる前向きな傾向を強化するため、複式制学級を採用する教育に関する「エスクエラ・ヌエバ」（新しい学校）のアプローチを応用した。これは1970年代にコロンビアで発展し、それ以降ラテンアメリカやアフリカの他の国々で広く応用されてきたアプローチである。このアプローチを活用することにより、学習はコミュニティの具体的ニーズに直接関連したものとなる。このアプローチは柔軟性に富み、生徒は自分なりのペースで学ぶことが可能である。その結果、留年率や中途退学率は低くなる見込みがあり、お金を節約できるのみならず、子どもたちが初等教育を修了する可能性を高めることにもつながる。

女子教育について知られていることの多くは、チャドのように、アフリカで得られた教訓に基づくものである。「万人のための教育」の目標に対してアフリカの34カ国がコミットメントを示していること、そしてドナー諸

国の政府がひとつのアイデアにこのうえなく良いタイミングで積極的投資を行なったことで、数万人の少女たちの生活が、そしてその家族の生活がめざましく変わるようになった。

### 資金

アフリカ女子教育イニシアチブに対するドナー諸国による支援と国内のパートナーはともに、開発目標を手の届く位置まで引き寄せることに多大な貢献を行なってきた。しかし、これらの目標を達成するためには、ここ数年の間にアフリカで尋常ならざる進展が見られなければならない。最近の推定によると、進展のペースが速まらなければ、サハラ以南のアフリカが初等教育の完全普及を達成するには2129年までかかる<sup>(5)</sup>とされている。

同イニシアチブに対するドナーの支援は、初等教育の完全普及の達成に向けた多くの資金拠出のひとつにすぎない。それは、ひとつの国というよりも、排除された子どもたちの主要なグループのひとつ—女子—に焦点を当てたものである。他の多くの資金拠出は、ジェンダーの問題を考慮することなく、特定の国に対して提供されている。こ

続けるうえでとくに重要な要因と考えられており、現在8つの地区で約16万人の子どもたちを対象としている。このようなプログラムは、健康的な食習慣に関するメッセージを添えることもあいまって、家庭内での食習慣改善のきっかけともなり、コミュニティ全体の健康と福祉を向上させることにつながりうる。

安全な水と衛生設備も、教育に「ジェンダーのレンズ」が適用されればコミュニティ全体が利益を得られる、もうひとつの主要分野である。安全な水や男女別のトイレがないことは、女子がまったく学校に行かなかったり、とくに思春期を迎えて学校を中途退学することの大きな原因となりうる。そのため、十分な衛生設備を用意することは女子教育プログラムのなかで非常に高い優先課題とされてきた。そうすると、学校に通う女子を増やすためのとりくみが、遠くにある汚い水源でなんとかしてきた地域コミュニティや、衛生設備が

まったくなかった地域コミュニティの生活の質を変容させることにつながりうるのである。

たとえば、ラオスでは、水と衛生設備にアクセスできないことが大きな要因となって、出席や学習に悪影響が及んでいる。全国の子どもの5分の1以上が就学しておらず、一部地域では未就学率が50%を超えるほどである。問題は学校に設備がないということだけではなく、コミュニティそのものに設備がないところにある。健康でない子どもは本来のペースで学校に通うことができず、学校に行ったとしてもそれほど効果的な学習はできない。寄生虫の感染によって栄養を消費され、そのため栄養不良や発達遅滞が悪化することはラオスではとりわけ大きな問題であり、地域によっては子どもの62%がその影響を受けている。加えて、水を汲みに行くという家事は主に女子の仕事ということになっており、1日に2時間もその仕事に費やして、その過程で1日のカロリー摂取量の3分の1までを消費してしまうという場合もある。なんとか学校に行っている女子も、教師から水を汲みに行かされて学習がさらに滞ってしまうことがある。

これは、ときとして、女子就学率が最低でジェンダー格差が最大の国がドナーから資金を提供してもらえないということである。

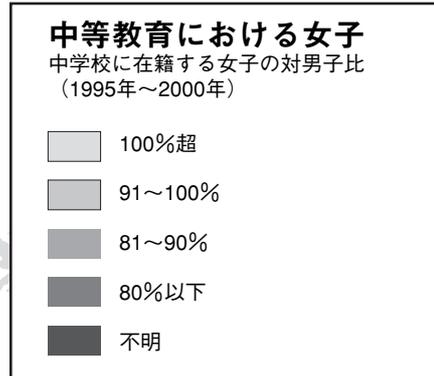
ノルウェー政府は、フィンランドやスウェーデンの政府とともに、女子教育に関係している機関に率先して「分野別」資金を提供している。このような支援は、いずれかひとつの国ではなく、ジェンダーの対等な地位という目標と万人のための教育を対象とするものである。これにより、長期計画を容易にする柔軟性が得られる。それは、「子どもにふさわしい世界」の創造と、ミレニアム開発目標のなかでもっとも緊急の目標、すなわち2005年までに教育におけるジェンダーの同等の地位を達成することに向けて各国が進んでいくために、必要不可欠なことなのである。

この問題に対応するため、保健教育省は、遠隔地にある貧しい8州の小学校とそのまわりのコミュニティに焦点を当ててきた。学校とそのまわりの村に新しい給水場とトイレを建設する。寄生虫駆除活動を実施する。衛生教育キャンペーンを開始し、教師だけではなく子どもたちも動員してコミュニティのなかで衛生推進活動を担ってもらう。このプロジェクトは300校の生徒7万人を対象としており、350カ所あるコミュニティの1万8,000世帯が安全な水と衛生設備にアクセスできるようにする予定である。

1. UNDP Human Development Reports 1999 and 2003 [1999年版邦訳/国連開発計画「グローバル化と人間開発 UNDP人間開発報告書」国際協力出版会、1999年] .
2. ユニセフ・チャド提供の情報（2003年）。
3. 同上。
4. たとえば、アフリカ開発銀行、ベルナルド・パン・レル財団、CIDA（カナダ国際開発庁）、フランスのNGO「デベロップマン・イニシアチブ」、オックスファム、英国国際開発省、国連開発計画、ユネスコ、USAID（米国国際開発庁）、世界銀行、世界保健機関など。
5. UNDP Human Development Reports 2003

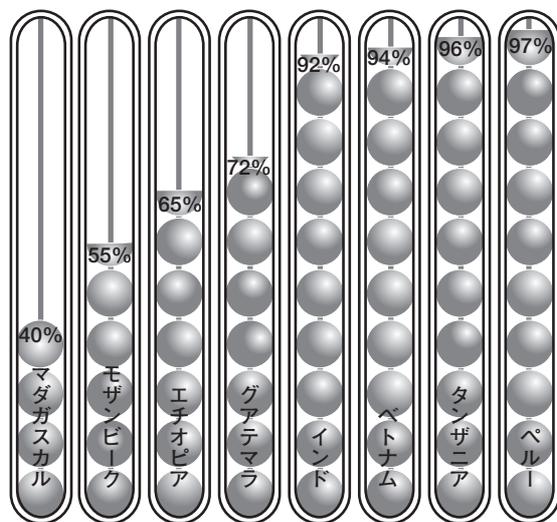
## ミレニアム開発目標

妊産婦の健康を増進させるためには、2つの目標—初等教育の完全普及、ジェンダーの平等の促進と女性のエンパワーメント—が決定的に重要である。教育は、母親とその子どもにとっての良薬なのである。



## 初等教育の達成

小学校に入学して第5学年に達した子どもの割合  
(1995年～2001年の調査データ、一部の国々)



## 出産時の付き添い

専門技術者が付き添う出産の割合が25%に満たない国  
(1995年～2000年)

